

9 雇用誘発効果

介護サービスの産業連関分析の最後として、介護サービスの雇用誘発効果の分析を行う。本節の分析の方法は第1章総説に述べられているので省略する。

雇用係数は、総じて労働集約的なサービス産業部門において高い数値となっている。介護サービスの雇用係数は居宅 0.228、施設 0.131 と、全産業中 1 位・5 位となっている(付表 23)。これを反映して、介護サービスの雇用誘発係数は居宅 0.248、施設 0.158 となり、全産業中 1 位と 5 位を占める。

介護は労働集約的なサービスであり、高い雇用吸収力を持つ。また、医療職と異なり資格取得が比較的容易であるから、雇用誘発係数はかなり現実的な数字であると思われる。

10 まとめ

2000 年産業連関表の「介護」は、前述したように国内生産額の推計に当たって特殊な処理が行われた。したがって精度の高いデータに基づく分析は、次回 2005 年表を待たなければならない。2000 年表の分析をまとめると以下のようなになる。

介護はマンパワー依存的産業であり、人件費比率が高い。居宅と施設の比較では、居宅の方が高い。中間投入では、居宅がリース・サービスや運輸の投入比が高く、施設では医薬品の比率が高い。営業余剰は、居宅より施設が高いが、2003 年に介護報酬の改定が行われており、その影響が注目される。

外部乗数については、医薬品投入比率の高い施設がサービス産業の平均を上回っている。

中間投入による波及に加えて消費を通じた波及効果も考慮した生産波及については、居宅と施設ともに全産業の平均を上回り、公共事業とほぼ同等かそれ以上の効果をもつ。

部門分類に関しては、今回は居宅と施設の分類がなされたが、医療・社会福祉に準ずるなら、経営主体別に「国公立」「非営利」「営利(民間事業者)」に 3 分割し、さらにそれぞれを居宅・施設に分割する 6 部門が妥当であろう。今後は、より詳細な部門分割に耐えうるデータの整備が望まれる。

- 1) 介護保険実施前である 2000 年 1 月から 3 月分については、同年 6 月から翌年 3 月の月別データから回帰的処理により推計した。制度実施直後の混乱（請求遅れなど）が見られた 4・5 月分については、同年 6 月から翌年 3 月の月別データから回帰的処理により実績値を調整した。
- 2) 特定地域、すなわち墨田区に限定した分析であるが、介護サービスの利用者全体は増えているものの、個々の利用者は必ずしも利用限度まで利用していない現象や介護サービスが利用者や家族介護者の満足度に与える効果の分析については、塚原（2004a, b, c）を参照されたい。

参考文献

* 介護保険制度の内容に関する論文・書籍は除く。

医療経済研究機構（1996）『医療と福祉の産業連関分析研究報告書』

医療経済研究機構（1999）『医療と福祉の産業連関分析報告書』

宇野裕（1998）「新ゴールドプランの内需拡大効果」大守隆ほか『介護の経済学』東洋経済新報社

厚生労働省『厚生労働白書』各年度版

塚原康博（1996）「医療活動の産業連関に関する研究」『医療経済研究』第 3 号、p 39-55

塚原康博（2004a）「介護サービスの限度利用と金銭的価値に関する研究」『大原社会問題研究所雑誌』No.542、p47-60

塚原康博（2004b）「福祉の生産アプローチの日本への適応」『季刊家計経済研究』No.62、p 68-72

塚原康博（2004c）「福祉政策の費用・効果分析」『厚生指標』第 51 巻 7 号、p 28-33）厚生統計協会

永峰幸三郎（1996）「福祉への投資の効果は建設投資を上回る」岡本祐三ほか『福祉は投資である』日本評論社

永峰幸三郎（1999）「神奈川県における福祉サービスと公共事業の経済波及効果の比較」『自治体研究』第 79 号、p 36-41

松田晋哉ほか（1997）「北九州市における保健医療福祉への投資の経済波及効果に関する産業連関分析」『医療経済研究』第 4 号、p 51-70

Miyazawa, K. (1972) *Input-Output Analysis and the Structure of Income Distribution*, Springer-Verlag.

宮澤健一（1963）『経済構造の連関分析』東洋経済新報社

宮澤健一編（1992a）『医療と福祉の産業連関』東洋経済新報社

宮澤健一（1992b）『高齢化産業社会の構図』有斐閣

第7章 社会福祉活動の産業連関分析

塚原康博

1 はじめに

本章では、1995年の産業連関表との比較に留意しながら、2000年の産業連関表を用いた社会福祉活動の産業連関分析を行う。2000年表の大きな特徴は、社会福祉活動を国公立と非営利の2部門に分けていることである。これは、経営主体の違いが投入構造や生産波及効果に差をもたらすかをみるためである。

使用するモデルは、産業部門を2つのグループ、すなわち物財産業部門とサービス産業部門に分け、各部門内および両部門間の交流関係をみていく内部乗数・外部乗数の相互作用モデルである。このモデルを使うことによって、社会福祉活動が産業連関を通じたサービス経済化の進展に対し、どのような関わりをもっているのかを明らかにすることができる。本研究では、物財産業28部門とサービス産業28部門の合計56部門からなる産業連関表を使用する。

本節では、分析の前提として、戦後から分析の対象となる1990年代に至るまでの社会福祉政策の動向からみていくことにしよう。戦後の社会福祉政策は、戦災による生活困窮者、戦争孤児、傷痍軍人等を救済することから始まり、その後の経済成長とともに、社会福祉制度も充実し、対象者は貧困者から貧困者に転落するおそれのある低所得者にも拡大した。1970年代に入ると、石油ショックが発生し、低成長経済に移行したため、税収不足による国の財政赤字が深刻化した。このような状況の下で、社会福祉政策の見直しが図られ、社会福祉施設に対する国からの補助金の補助率の引き下げや福祉行政に関する権限の地方自治体への委譲がなされた。

1989年には、差し迫った高齢化社会に備えるために、21世紀に入る直前の1999年までに達成すべき在宅福祉や施設福祉等の目標値を示した「ゴールドプラン」が策定され、これを各地方レベルで達成するために、市町村と都道府県がそれぞれ老人保健福祉計画を策定することになった。地方レベルでの老人保健福祉計画を集計したところ、集計値がゴールドプランの目標値を上回ることが明らかになったので、目標値を上方修正した「新ゴールドプラン」が1994年に策定された。

1994年には、厚生大臣の私的懇談会である高齢社会福祉ビジョン懇談会が「21世紀福祉ビジョン」を提示し、そこでは、少子・高齢化へ対処するために、介護や育児等に対する社会福祉を充実させるべきことや住民に身近な保健福祉サービスについては、それぞれの地域の実状に応じた創意工夫を生かすために、できるだけ市町村が実施すべきことが主張された。

高齢者福祉に関しては、国民の最大の不安である要介護不安に対処するために、2000年から介護保険が導入された。この導入により、社会的入院の解消が図られ、高齢者福祉の大部分は社会保険の仕組みを通じて供給されるようになった。介護保険の導入で高齢者福祉への需要の増加が見込まれる中、さらなる供給体制の整備を目指して、2000年から「ゴールドプ

ラン21」が開始された。

児童福祉に関しては、1994年に働く女性の育児を支援するための保育施策等の重点的な整備を目指した「エンゼルプラン」が策定され、エンゼルプランを具体化するための「緊急保育対策等5か年事業」が1995年から1999年にかけて実施された。これにより低年齢児保育、延長保育、一時的保育などの充実が図られることになった。少子化と女性の社会進出が続く中で、エンゼルプランを継承・拡大した「新エンゼルプラン」が2000年から開始された。

現代社会は少子・高齢化社会として特徴づけられるため、児童福祉や高齢者福祉に注目が集まるが、障害者福祉に関しても「障害者プラン」が策定された。このプランは、1996年から2002年にわたり実施され、グループホームや福祉ホームの増設、ホームヘルパーの増員が図られた。なお、現在、障害者福祉の財政を安定させるために、障害者支援費制度を介護保険に統合する案が検討されてところであり、これが実現されれば、障害者福祉のうち介護の関わる部分が介護保険に移されることになる。

以上のことから、分析の対象とする1990年代は、低成長経済による政府の財政難という制約がある一方で、少子・高齢化に対応して、各種のプランに基づき必要な福祉施策が整備されたという時期に当たる。とりわけ、2000年は本格的な高齢社会がはじまる21世紀に向けて介護保険の導入がなされた節目の年でもある。次節以降の産業連関分析においては、このような時代背景を念頭に置きながら分析を進めることにする。なお、本分析は2000年の産業連関表を中心とした分析であるため、時期の記述のない数値は2000年の数値であることに留意されたい。

2 社会福祉活動の定義

この節では、社会福祉活動の定義を行っておこう。社会福祉活動とは、福祉事務所、保育所、児童厚生施設（児童遊園、児童館）、児童養護施設、養護老人ホーム、経費老人ホーム、老人福祉センター、知的障害者援護施設、身体障害者授産施設による社会福祉施設サービス活動および社会福祉地域サービス活動のことである。ただし、2000年表から介護保険によるサービスは、別立ての「介護（居宅）」と「介護（施設）」の2部門に移行したため、産業連関上の社会福祉活動から除外される。さらに、2000年表から社会福祉活動は、経営主体の差による分析を行うために国公立と非営利の2部門に分割された。

国公立は、国、地方公共団体、社会保険事業団体（国公立）、労働福祉事業団、簡易保険福祉事業団による社会福祉サービス活動のことであり、非営利は、鉄道弘済会、社会福祉協議会、肢体不自由児協会、身体障害者協会、共同募金、善意銀行等の民営・非営利による社会福祉サービス活動のことである。産業連関上の位置づけとしては、国公立は政府サービス生産者に、非営利は対家計民間非営利サービス生産者に分類される。

3 国民経済上の地位

前節でみたように、ここでいう社会福祉活動は、介護保険に関わるサービスを除いた社会福祉サービス活動である。それゆえ、児童福祉や障害者福祉が社会福祉サービス活動の中心をなす。それを念頭に置き、社会福祉活動の生産額からみていこう。

国公立と非営利を合計した社会福祉活動の生産額は4兆1036億円である。1995年の生産額が4兆2425億円であったので、1995年から2000年にかけて生産額が減少しているが、これは2000年の推計において介護保険に関わる介護サービスが除外されているためである。ちなみに、介護保険に関わる介護サービスの生産額(4兆134億円)を加えると、2000年の社会福祉活動の生産額は8兆1169億円になる。介護保険に関わる介護サービスも含めると、1995年から2000年にかけての社会福祉活動の生産額の増加率は91.3%になり、大きく伸びていることがわかる。とりわけ、介護保険の創設が高齢者福祉の拡大をもたらしている。ちなみに、産業連関表の国内生産額(958兆8865億円)に占める社会福祉活動の生産額の比率をみると、非営利が0.16%、0.27%である。

次に、社会福祉活動を設置者・経営主体別に公立・公営、公立・私営、私立・私営の3つに分け、それぞれの生産額、その生産額が総生産額に占める比率をみると(表7-1)、1990年から1995年にかけて、金額では私立・私営の増加額が大きいこと、そして増加率では公立・私営(258%)と私立・私営(133%)の増加率が大きいことが目立つ。これは、推計ベースが措置費ベースからサービス業基本統計ベースに変更されたため、これまで漏れていた分の公立・私営と私立・私営の生産額が計上されるようにためだと思われる。

表7-1 社会福祉活動の設置者・経営主体別生産額

	1985年度	1990年度	1995年度	2000年度
社会福祉生産額	1,498,978 100.0	2,459,063 100.0	4,242,461 100.0	4,103,553 100.0
(1) 公立・公営	826,110 55.1	1,417,021 57.6	1,588,708 37.4	1,545,401 37.7
(2) 公立・私営	95,506 6.4	177,101 7.2	634,790 15.0	657,721 16.0
(3) 私立・私営	577,362 38.5	864,941 35.2	2,018,963 47.6	1,900,431 46.3

注. 上段は生産額(100万円)、下段は構成比(%)

公立・公営は産業連関表の「社会福祉(国公立)」の生産額である。

また、公立・私営と私立・私営については、「社会福祉(非営利)」の生産額を設置主体×施設の種類・経営主体別施設数に応じて分割している。

なお、1995年から推計ベースが措置費ベースからサービス業基本統計ベースへ変更され、2000年から介護保険に関わる高齢者福祉サービスが推計から除かれている。

出典：『平成12年社会福祉施設等調査報告』

2000年には、介護保険が創設されたが、これにより介護保険に関わる介護サービスが新たな産業部門として、すなわち「介護（居宅）」および「介護（施設）」として分離・独立した。産業連関表における介護部門の新たな創設により、2000年の社会福祉活動から介護保険に関わる介護サービスが除外されることになったので、2000年における社会福祉活動の総生産額は、1995年のそれより減少している。2000年の総生産額に占める設置者・経営主体別の生産額の比率をみると、公立・公営すなわち国公立が約4割弱であり、非営利が6割強である。非営利の内訳をみると、私立・私営の比率が公立・私営のそれをかなり上回っている。

ここで、経営主体が私営である社会福祉施設の種類の施設数、在所者数をみると（表7-2）、いずれの数値も最も大きいのが児童福祉施設である。

表7-2 社会福祉施設の設置主体別施設数・定員・在所者数・従事者数

	施設数			定員	在所者数	在所者数		
	総数	公立	私立			総数	公立	私立
	(A)	(B)	(C)			(D)	(D) × (B/A)	(D) × (C/A)
総数	29,404	7,560	21,844	1,257,411	1,299,375	417,723	107,400	310,323
保護施設	238	46	192	15,842	16,462	5,153	996	4,157
老人福祉施設	8,948	3,042	5,906	92,643	87,091	52,418	17,820	34,598
身体障害者更正援護施設	1,535	494	1,041	47,985	46,052	33,010	10,623	22,387
婦人保護施設	28	14	14	1,201	673	328	164	164
児童福祉施設	12,436	1,734	10,702	898,316	966,587	238,171	33,209	204,962
知的障害者援護施設	2,803	376	2,427	142,079	139,958	66,005	8,854	57,151
母子福祉施設	77	54	23	-	-	478	335	143
精神障害者社会復帰施設	505	20	485	9,791	8,305	3,189	126	3,063
その他の社会福祉施設	2,834	1,780	1,054	49,554	34,247	18,971	11,915	7,056

出典：『平成12年社会福祉施設等調査報告』

4 需要（産出）構造

産業連関表（付表1）を横にみていくと、各産業部門の生産物の需要先がわかるが、社会福祉活動は国公立と非営利ともに中間財として需要されず、すべて最終需要部門によって需要される。需要先である最終需要部門の内訳（表7-3）をみてみると、社会福祉サービスの利用者からの費用徴収分は家計消費支出に計上され、それ以外は各機関（非

表7-3 需要（産出）内訳（単位は100万円、（ ）内は%表示の対需要合計比）

部門	社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
	需要内訳	
中間需要	0 (0)	0 (0)
家計消費支出	400,187 (25.9)	684,759 (26.8)
対家計民間 非営利団体支出	0 (0)	1,873,393 (73.2)
中央政府消費支出	55,626 (3.6)	0 (0)
地方政府消費支出	1,026,435 (66.4)	0 (0)
中央政府消費支出 (社会資本等減耗分)	4,768 (0.3)	0 (0)
地方政府消費支出 (社会資本等減耗分)	58,385 (3.8)	0 (0)
需要合計額	1,545,401 (100)	2,558,152 (100)

営利団体、中央政府、地方政府)の自己消費として計上される。ただし、2000年の産業連関表では新たに、政府サービス生産者に社会資本減耗分が帰属計算されて、最終需要部門中の政府消費支出に計上されることになった。

国公立と非営利ともに家計消費支出の比率は、26%前後である。それゆえ、社会福祉サービスの利用者自身の負担比率は、平均的には費用の4分の1強である。非営利の残りの需要は、すべて非営利団体自らの需要として計上され、国公立の残りの需要は、ほとんどが地方政府消費支出に計上されている。社会福祉サービスは、住民のニーズに最も応えやすい身近な地方自治体が供給すべきという考えに基づき、地方自治体が社会福祉サービスの供給に中心的な役割を果たしてきたが、このことが地方政府消費支出の比率の高さに反映されている。

5 投入（費用）構造

ここでは、社会福祉活動の投入構造をみていくことにしよう。投入構造を知るためには、各産業部門の生産物を1単位生産する際に金額ベースでみて、各産業部門の生産物や労働サービス等をどれだけの割合で投入しているかを示す投入係数表（付表2）をみればよい。投入係数表は中間投入と粗付加価値投入からなるので、はじめに中間投入について検討し、次に粗付加価値投入について検討する。中間投入率からみていくと、国公立が23.23%であり、56の産業部門の中で教育、不動産、公務（地方）に次いで4番目に小さい数値である。非営利の中間投入率は、25.89%であり、6番目に低い数字である。

次に、中間投入の内訳（表7-4）をみてみると、国公立と非営利のいずれも中間投入の第

1位は食料品である。食料品は社会福祉施設等の利用者へ食事として提供されるものである。中間投入の上位6位までに入る投入物を国公立と非営利で比較すると、国公立では、その他の対事業所サービスが上位に来ており、出版・印刷が上位6位以内に入っている。非営利では、その他の対個人サービスが6位以内に入っている。運輸と建設補修は国公立と非営利の両方に入っており、前者は利用者の送迎、後者は福祉施設の補修を示すものと考えられる。

その他の対事業所サービスの中身をみると、大きな比率を占めるのが建物サービスであり、建物サービスにはビル清掃業やビルメンテナンス業等が含まれる。その他の対個人サービスに関しては、その内訳で大きな比率を占めるのが洗濯等であり、洗濯等にはクリーニング業やリネンサプライ業等が含まれる。

次に、社会福祉活動の粗付加価値の投入についてみると、粗付加価値率は国公立が76.77%であり、非営利が74.11%である。粗付加価値投入の内訳(表7-5)をみると、国公立と非営利のいずれも賃金・俸給の比率が大きく、国公立が63.09%、非営利が61.39%である。この比率は、56の産業部門の中で国公立が1番目に大きく、非営利が2番目に大きい。賃金・俸給、社会保険料、その他の給与および手当の3つの合計を人件費とすると、その比率は、国公立が71.07%、非営利が69.03%となり、

生産額の約7割を占める。このことから、社会福祉活動はマンパワー依存的な産業とみなすことができ、国公立と非営利の比較では、国公立のほうが人件費がやや高い。

なお、2000年の産業連関表において、新たに政府の活動に社会資本減耗分が計上されることになったが、国公立は政府サービス生産者に含まれるので、社会資本減耗分が計上されている。

6 中間投入を通じた生産波及

本節では、以上のような投入構造をもつ社会福祉活動が、中間投入を通じた産業部門間の相互依存関係を通じて、各産業部門に対して究極的にどれほどの生産波及効果をもつのかを検討する。そのために、逆行列係数表(附表3)をみてみよう。

逆行列係数表の各産業部門の列を縦にみていくと、その列の産業部門に1単位の需要が生

表7-4 中間投入上位6位(%表示)

社会福祉(国公立)	社会福祉(非営利)
食料品 3.35	食料品 3.45
その他の対事業所サービス 2.43	卸売 2.64
卸売 2.41	建設補修 2.17
出版・印刷 1.43	その他の対個人サービス 1.71
運輸 1.22	その他の対事業所サービス 1.68
建設補修 1.19	運輸 1.41
中間投入率	
23.23	25.89

表7-5 粗付加価値投入・上位4位(%表示)

社会福祉(国公立)	社会福祉(非営利)
賃金・俸給 63.09	賃金・俸給 61.39
社会保険料 6.52	社会保険料 6.25
社会資本減耗分 4.09	資本減耗引当 2.25
家計外消費支出 1.56	家計外消費支出 2.13
粗付加価値率	
76.77	74.11

じたとき、中間需要を通じて各産業部門の生産が究極的に何単位誘発されるかが産業部門ごとに示されている。列和はその列の産業部門に1単位の需要が生じたとき、当該部門も含めて産業部門全体で何単位の生産が誘発されたのかを集計して示すものである。各産業部門の列和を全産業部門の列和の平均値で除したものが影響力係数（要約表1）であり、影響力係数が1より大きいと、産業部門全体の平均より上、1より小さいと、平均より下ということになる。

産業グループごとに影響力係数を比較してみると、物財産業部門の平均が1.112、サービス産業部門の平均は0.888なので、一般的に物財産業部門のほうが中間投入を通じた各産業部門への究極的な生産波及効果は大きいといえる。1990年の影響力係数は、物財産業部門の平均が1.111、サービス産業部門の平均が0.889、1995年の物財産業部門の平均が1.101、サービス産業部門の平均が0.891であったので、1990年代における物財産業部門の中間投入を通じた各産業部門への究極的な生産波及効果は、低下した後上昇し、サービス産業部門のそれは上昇した後低下している。

社会福祉活動の影響力係数をみると、国公立が0.775、非営利が0.803であり、全産業部門の平均を下回っている。サービス産業部門の平均は0.888なので、サービス産業部門の平均も下回っている。各産業部門への影響力は、中間投入を経て発生しているので、社会福祉活動の影響力係数の低さは、中間投入比の低さを反映している。

ここで、逆行列係数表の列（表7-6）を縦にみて、どの産業部門が社会福祉活動の生産波及効果を強く受けているのかをみると、中間投入で上位にきている産業部門がここでも上位にきている。当該部門を除いたときの順位では、食料品の順位が下がり、その他の対事業所サービス、卸売の順位が上がっている。順位を上げているのは、ジェネラル・インプットのサービスであるが、これは、逆行列係数が社会福祉活動にともなう直接的な投入に加え、生産の波及にともなう間接的な投入の効果も反映しているためである。

表7-6 逆行列係数表による波及先上位6位

社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
社会福祉（国公立） 1.000	社会福祉（非営利） 1.000
その他の対事業所サービス 0.040	卸売 0.041
卸売 0.036	食料品 0.037
食料品 0.036	その他の対事業所サービス 0.034
運輸 0.025	運輸 0.029
印刷・出版 0.021	建設補修 0.025
列和	
1.389	1.438

注. 当該部門を含む

逆行列係数表の社会福祉活動の行を横にみることにより、社会福祉活動が各産業部門から受ける究極的な生産波及効果をみることが出来る。このように他の産業部門から受ける生産波及効果は、他の産業部門から中間財として購入されることを通じて発生するが、社会福祉活動の場合、他の産業部門から中間財として購入されないことがない。それゆえ、社会保険活動の行和はいずれも当該部門に与えられた1単位の需要が記録されるだけである。

全産業部門の行和の平均値で当該部門の行和を除いたものが感応度係数（要約表1）であるが、全産業部門の中で感応度係数が大きい部門は、その他の対事業所サービス、運輸、卸売などのジェネラル・インプットの特性をもつ民間サービスである。公共的サービス部門は最終需要である政府消費支出からの需要が大きいので、他の産業部門からの中間需要を通

じて受ける効果を示す感応度係数は小さい。

社会福祉活動の感応度係数は、国公立と非営利のいずれも 0.558 であり、中間需要がゼロのために全産業部門の中でも最低値の値をとる。ただし、感応度係数は各産業部門に平等に 1 単位の需要を与えたときの比較にすぎないので、実態的な意味を得るために、最終需要構成比によってウェイトづけする必要がある。それを行ったのが、加重感応度係数（要約表 6）である。社会福祉活動の感応度係数は、国公立が 0.090、非営利が 0.149 であり、感応度係数と比較してみると、加重後のほうが最終需要の配分比を反映して、数値はかなり低下している。

社会福祉活動は他の産業部門からの中間投入を通じた生産波及効果を受けないので、中間投入を通じた分析を行う以下の節においては、社会福祉活動が他の産業部門から受ける生産波及効果の分析は省略し、社会福祉活動が他の産業部門にどれほどの生産波及効果を与えるかという観点から分析を行うことにする。

7 中間投入を通じた生産波及の要因分解

前節では、社会福祉活動が中間投入を通じて他の産業部門に対して究極的にどれほどの生産波及効果をもつのかを検討した。ここでは、全産業 56 部門を物財産業 28 部門とサービス産業 28 部門に分け、物財産業とサービス産業それぞれの産業内部での連関や両産業部門間の相互連関に焦点を当てて、社会福祉活動が中間投入を通じて物財産業やサービス産業に及ぼす生産波及効果を見ていくことにする。このような分析を行うことで、社会福祉活動が産業連関を通じたサービス経済化にどのような関わりをもっているかを明らかにすることができる。

以下では、社会福祉活動がサービス産業内部で、どれほどの生産誘発効果をもつのか（内部乗数）、また、社会福祉活動が物財産業の生産を誘発し、それがサービス産業にはね返ってくる効果はどれほどであるのか（外部乗数）が検討される。また、社会福祉活動がサービス産業内部の生産を誘発する過程において、物財産業の投入をどれほど誘発するのか（物的投入誘発係数）、そして、社会福祉活動を起点とする生産波及が物財産業内部にどれほどの生産を誘発するのか（物的内部生産誘発係数）の分析も行う。

（1）内部乗数

まずはじめに、各サービス産業部門に 1 単位の需要が生じたときに、サービス産業に全体としてどれほどの生産波及効果を与えるのかを示すサービス産業の内部乗数の列和（要約表 4）をみると、サービス産業部門全体の内部乗数の列和の平均は 1.295 である。1990 年のそれは 1.267、1995 年のそれは 1.292 であったので、サービスがサービスを呼ぶという

ルートでのサービス経済化の傾向は、1990年代を通じて続いている。

ここで、比較のために、各物産産業部門に1単位の需要が生じたときに、各物産産業部門が各物産産業部門に総計として、どれほどの生産波及効果を与えるのかを示す物産産業の内部乗数の列和（要約表2）をみると、物産産業部門全体の内部乗数の列和の平均は1.659である。サービス産業部門全体の内部乗数の列和の平均より大きいので、それぞれの産業部門内での生産波及効果の比較では、物産産業のほうがサービス産業より大きい。ただし、1990年における物産産業部門全体の内部乗数の列和の平均は1.749、1995年におけるそれは1.655であったので、物産が物産を呼ぶルートでの内部波及効果は、1990年代の前半に低下し、後半にやや高まっている。

次に、社会福祉活動の内部乗数の列和をみると、国公立が1.131、非営利が1.138である。サービス産業部門全体の平均が1.295であるので、社会福祉活動の内部乗数の列和は国公立と非営利のいずれもサービス産業部門全体の平均を下回っている。

ここで、社会福祉活動を起点としたサービス産業内部での生産波及効果が、どのサービス産業部門に強く及んでいるのかをみると（表7-7）、当該部門を除き、波及先の上位にきているのは、卸売、その他の対事業所サービス、運輸である。これらの産業部門は、中間投入や逆行列係数でも上位にくる産業部門である。

表7-7 内部乗数表による波及先上位6位

社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
社会福祉（国公立） 1.000	社会福祉（非営利） 1.000
その他の対事業所サービス 0.033	卸売 0.029
卸売 0.026	その他の対事業所サービス 0.025
運輸 0.017	運輸 0.020
金融・保険 0.014	その他の対個人サービス 0.018
その他の対個人サービス 0.012	金融・保険 0.015
列和	
1.131	1.138

注：当該部門を含む

(2) 外部乗数

ここでは、各サービス産業部門に1単位の需要が与えられたとき、物産産業を介して、サービス産業にはね返ってくる効果の総計を示すサービス産業の外部乗数の列和（要約表4）をみてみよう。サービス産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.067であり、1990年のそれは1.069、1995年のそれは1.066であったので、サービス産業から物産産業へ行き、物産産業からサービス産業へ戻るというルートでのサービス経済化は、1990年代の前半で少し進展し、後半で停滞している。

ここで、比較のために、各物産産業部門に1単位の需要が与えられたとき、サービス産業を介して、各物産産業部門に与える生産波及効果の総計を示す物産産業の外部乗数の列和（要約表2）をみてみよう。物産産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.056であり、サービス産業部門全体の外部乗数の列和の平均より小さいので、他の産業グループを経由して、自らの産業グループに戻ってくる生産波及効果の比較では、サービス産業のほうが物産産業より大きい。1990年における物産産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.060、

1995年におけるそれは1.051であったので、物財からサービスに行き、サービスから物財へ戻るルートでの波及効果は、1990年代の前半で低下し、後半で上昇している。

次に、社会福祉活動の外部乗数の列和をみると、国公立が1.060、非営利が1.071である。サービス産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.067であるので、社会福祉活動の外部乗数の列和は、国公立が平均を下回り、非営利が平均を上回っている。

ここで、社会福祉活動を起点とし、物財産業を経てサービス産業にはね返ってくる生産波及効果が、当該部門を除き、どのサービス産業部門に対し強く波及しているのかをみると（表7-8）、上位に来るのは国公立も非営利も同じであり、1位から順に、卸売、運輸、その他の対事業所サービス、金融・保険、研究となっている。内部乗数の場合と比べて、卸売や運輸の順位が上がっており、研究が上位に顔を出している。これらの産業部門は物財産業を経由した生産波及効果を強く受けていることを示している。

表7-8 外部乗数表による波及先上位6位

社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
1.000	1.000
卸売	卸売
0.012	0.014
運輸	運輸
0.012	0.014
その他の対事業所サービス	その他の対事業所サービス
0.010	0.011
金融・保険	金融・保険
0.008	0.009
研究	研究
0.004	0.005
列和	
1.060	1.071

注. 当該部門を含む

(3) 物的内部生産誘発係数

まずはじめに、サービス産業部門を起点とした生産活動が物財産業内部に総計として、どれほどの生産誘発効果をもつかを示す物的内部生産誘発係数の列和（要約表5）をみると、その平均は0.222である。

ここで比較のために、各物財産業部門を起点とした生産活動がサービス産業内部に与える生産誘発効果の総計を示すサービス内部生産誘発係数の列和（要約表3）をみると、平均は0.296である。サービス内部生産誘発係数の列和の平均は、物的内部生産誘発係数の列和の平均より大きいので、一般的に物財産業がサービス産業の内部生産を誘発する効果のほうがサービス産業が物財産業の内部生産を誘発する効果より大きいといえる。

時系列的にみると、物的内部生産誘発係数の列和の平均は、1990年が0.274、1995年が0.237であり、サービス産業が物財産業の内部生産を誘発する効果は、1990年代を通じて弱まりつつある。他方で、サービス内部生産誘発係数の列和の平均は、1990年が0.234、1995年が0.271であり、物財産業がサービス産業の内部生産を誘発する効果は、1990年代を通じて高まりつつある。このことから、物財産業とサービス産業との連関の観点からサービス経済化をみると、その方向が物財産業からサービス産業へ向かっていることがみとれる。

ここで、社会福祉活動の物的内部生産誘発係数の列和をみると、国公立が0.219、非営利が0.256である。サービス産業部門全体の物的内部生産誘発係数の列和の平均は0.222

であるので、社会福祉活動の物的内部生産誘発係数の列和は、国公立が平均より低く、非営利は平均より高い。したがって、社会福祉活動における国公立と非営利の特性差の1つとして、非営利のほうが物財産業誘発的であるといえる。

次に、社会福祉活動を起点とした物的内部生産誘発効果を強く受ける物財産業部門をみると(表7-9)、食料品、農林水産業、パルプ・紙・木製品が上位にきている。中間投入や逆行列係数の波及先で上位にくる産業部門と比べて、農林水産業、パルプ・紙・木製品、化学製品の順位が上昇している。これらは物財産業内部の生産波及効果を強く受けている産業部門だと考えられる。

表7-9 物的内部生産誘発係数・波及先上位6位

社会福祉(国公立)	社会福祉(非営利)
食料品 0.041	食料品 0.042
農林水産業 0.022	パルプ・紙・木製品 0.027
パルプ・紙・木製品 0.022	建設補修 0.024
出版・印刷 0.018	農林水産業 0.023
化学製品 0.014	化学製品 0.017
建設補修 0.014	電力 0.016
列和	
0.219	0.256

(4) 物的投入誘発係数

ここでは、サービス産業部門を起点とするサービス産業内部での生産波及が、総計として、どれほど物財の投入を誘発するかを示す物的投入誘発係数の列和(要約表5)をみていくと、その平均は0.169である。

ここで比較のために、各物財産業部門を起点とした物財産業内部での生産波及が、総計として、どれほどサービスの投入を誘発するかを示すサービス投入誘発係数の列和(要約表3)をみてみると、その平均は0.342である。サービス投入誘発係数の列和の平均は、物的投入誘発係数の列和の平均より大きいので、一般的に物財産業の内部波及がサービスの投入を誘発する効果のほうがサービス産業の内部波及が物財の投入を誘発する効果より大きいといえる。

物的投入誘発係数の列和の平均は、1990年が0.193、1995年が0.181であり、1990年代を通じてサービス産業の内部波及が物財投入を誘発する効果は弱まりつつある。他方で、サービス投入誘発係数の列和の平均は、1990年が0.300、1995年が0.319であり、1990年代を通じて物財産業の内部波及がサービス投入を誘発する効果は高まりつつある。このことから、物財産業とサービス産業との連関の観点からサービス経済化をみると、その方向が物財産業からサービス産業へ向かっていることがみてとれる。これは、物的内部生産誘発係数の分析で得られた結果と同じである。

次に、社会福祉活動の物的投入誘発係数の列和をみてみると、国公立が0.148、非営利が0.171である。サービス産業部門全体の平均が0.169であるので、社会福祉活動の物的投入誘発係数の列和は、国公立が平均より低く、非営利が平均より高い。

ここで、社会福祉活動を起点としたサービス産業内部の生産波及効果が、どの部門の物

財投入を誘発したかをみると（表 7-10）、食料品、建設補修、印刷・出版、パルプ・紙・木製品、農林水産業が上位にきている。物的内部生産誘発係数と比べて、農林水産業とパルプ・紙・木製品の順位が下がっているが、これは、社会福祉活動を起点とする物財産業への波及ルートにおいて、これらの産業部門がサービス産業内部の生産波及よりも物財産業内部の生産波及の影響を強く受けていることを示している。

表 7-10 物的投入誘発係数・波及先上位 6 位

社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
食料品 0.034	食料品 0.035
出版・印刷 0.016	建設補修 0.023
建設補修 0.013	パルプ・紙・木製品 0.014
農林水産業 0.011	出版・印刷 0.013
パルプ・紙・木製品 0.011	医薬品 0.013
電力 0.010	電力 0.012
列和	
0.148	0.171

8 中間投入と消費活動を通じた生産波及

ここでは、各産業部門に 1 単位の需要を与えたときに、中間投入を通じて各産業部門にどれだけの生産波及効果をもたらすかを示す 1 次波及効果（レオンチェフ乗数）に加えて、生産の増加が所得の増加を生み、所得の増加が消費の増加を生み、さらに消費の増加が生産の増加を生むという消費を通じた追加波及効果（追加波及の乗数）をみていく。とりわけ、人件費比率の高い社会福祉活動の場合には、消費活動を通じた生産波及効果は大きいと考えられるので、このルートを考慮しないと生産波及効果を過小評価するおそれがある。2 つの波及ルートを考慮して得られた推計値は、社会福祉活動と公共事業の生産波及効果の比較に用いる¹⁾。

中間投入を通じて生産波及効果と消費活動を通じた生産波及効果の 2 つの効果を結合させた拡大レオンチェフ乗数は、以下の式で示される。

$$\begin{aligned} \text{拡大レオンチェフ乗数} &= (\text{レオンチェフ乗数}) \times (\text{追加波及の乗数}) \\ &= B^* (I - cvB^*)^{-1} \end{aligned}$$

ただし、 B^* はレオンチェフ乗数、 v は部門別付加価値率（所得係数）、 c は品目別消費係数である。

拡大レオンチェフ乗数の式において、 c と v の値については、いくつかの選択肢が考えられる。1 つの選択肢は、すべての経済主体の消費を消費の範囲に含める考え方である。

このように消費の範囲を広くとる場合は、 v の算定において純付加価値が、 c の算出において家計外、家計、対家計民間非営利団体、政府それぞれの消費支出の合計が用いられる。ここで、家計外消費支出とは交際費や接待費等の企業消費のことであり、対家計民間非営利団体消費支出とは宗教団体、労働団体、学術団体、文化団体等の自己消費支出のことである。

ここでは、これを総最終消費支出ベースと呼ぶ。なお、2000年の産業連関表では、新たに政府部門の活動に社会資本減耗分が計上されることになったが、この金額はかなりの大きさなので、政府消費支出に含めると政府消費支出が過大になるおそれがある。そこで、ここでは、粗付加価値から資本減耗引当（民間活動）を引いて得られる純付加価値の計算においては、社会資本減耗も差し引き、消費の計算においては、資本減耗引当（民間活動）と同様に社会資本減耗は消費に含まないことにした。

もう1つの選択肢は、基本的に家計が直接消費したとみなせるものを家計の消費と定義する考え方である。このように消費の範囲を狭くとする場合は、 v の算定において賃金・俸給、社会保険料、その他の給与と手当、営業余剰の合計が用いられ、 c の算出において家計消費支出と政府個別消費支出の合計が用いられる。ここでいう政府個別消費支出とは、政府消費支出から、外交や防衛等の社会全体へのサービスのための政府集合消費支出を除いた部分であり、義務教育や医療保険における保険給付等の個人へのサービスのための政府消費支出のことである。これを家計現実消費ベースと呼ぶ。以下では、総最終消費支出ベースと家計現実消費ベースの2つを順次、検討する。

(1) 総最終消費支出ベースによる生産波及

第1に、総最終消費支出ベースによる生産波及効果をみていくが（付表20-①）、まずはじめに、1次波及効果（各産業部門に1単位の需要を与えたときに、各産業部門が中間投入を通じて与える生産波及効果の総計を示す逆行列係数の列和）からみていくと、

社会福祉活動のそれは、国公立が1.389、非営利が1.438であり、公共事業のそれは1.847である。全産業56部門の平均が1.791、物財産業28部門の平均が1.991、サービス産業28部門の平均が1.591であり、一般的に中間投入率の大きい物財産業部門のほうが1次波及効果は大きい。社会福祉活動の1次波及効果は、中間投入率が低いことを反映して、全産業56部門の平均およびサービス産業28部門の平均と比べて小さく、公共事業の1次波及効果は、全産業56部門の平均より大きい、物財産業28部門の平均より小さい。1次波及効果では、公共事業が社会福祉活動を上回っている。

第2に、追加波及効果（各産業部門に1単位の需要を与えたときに、各産業部門が消費活動を通じて与える生産波及効果の総計を示す追加波及行列係数の列和）をみていくと、社会福祉活動のそれは、国公立が3.432、非営利が3.463であり、公共事業のそれは3.109である。全産業部門の平均は3.090、物財産業部門の平均が2.991、サービス産業部門の平均が3.189であり、追加波及効果は一般的に付加価値率の大きいサービス産業部門のほうが物財産業部門より大きい傾向にある。社会福祉活動の追加波及効果と公共事業の追加波及効果は、全産業部門の平均より大きく、それぞれの産業グループ内の平均より大きい。社会福祉活動と公共事業の追加波及効果の大きさを比較してみると、1次波及効果とは逆に、社会福祉活動が公共事業を上回っている。追加波及の効果は、人件費比率の高さを反映し、全産業56部門のうちで、社会福祉活動の非営利が1番高く、社会福祉活動の国公立が2番

目に高い。

第3に、1次波及効果と追加波及効果が結合した総効果（拡大逆行列係数表の列和）をみると、社会福祉活動のそれは、国公立が5.313、非営利が5.411であり、公共事業のそれは5.250である。したがって、総最終消費支出をベースにした計算によると、1次波及効果と追加波及効果を結合させた総効果では、社会福祉活動が公共事業を上回っている。全産業部門の平均は5.163、物財産業部門の平均は5.204、サービス産業部門の平均は5.122であり、社会福祉活動と公共事業のいずれも、全産業部門の平均およびそれぞれの産業グループ内の平均を上回っている。

(2) 家計現実消費ベースによる生産波及

続いて、家計現実消費ベースによる生産波及効果をみていくが（付表20-②）、1次波及効果（逆行列係数の列和）については、総最終消費支出ベースと同じであるので、ここでは記述を省略する。

次に、追加波及効果（追加波及行列係数の列和）をみると、社会福祉活動の国公立が2.796、非営利が2.788であるのに対し、公共事業は2.404である。全産業部門の平均は2.409、物財産業部門の平均が2.288、サービス産業部門の平均が2.531であり、追加波及効果は一般的にサービス産業部門のほうが物財産業部門より大きい傾向にある。社会福祉活動の追加波及効果は、全産業部門の平均およびサービス産業グループ内の平均より大きい。公共事業の追加波及効果は、物財産業部門の平均より大きい、全産業部門の平均より小さい。社会福祉活動と公共事業の追加波及効果の大きさを比較してみると、社会福祉活動は公共事業より大きい。追加波及の効果は、全産業56部門のうちで、社会福祉活動の国公立が1番高く、社会福祉活動の非営利が2番目に高い。

消費のベースとして総最終消費支出を使用するにせよ、家計現実消費を使用するにせよ、消費を通じた追加波及効果は、全産業部門の中で社会福祉活動は最も大きい。

第3に、1次波及効果と追加波及効果が結合した総効果（拡大逆行列係数表の列和）をみると、社会福祉活動の国公立が4.289、非営利が4.325、公共事業は4.115である。全産業部門の平均は4.067、物財産業部門の平均は4.071、サービス産業部門の平均は4.064であり、社会福祉活動と公共事業とも、全産業部門の平均およびそれぞれの産業グループ内の平均を上回っている。

社会福祉活動と公共事業の総効果の大きさを比較すると、社会福祉活動が公共事業を上回っている。この結論は、消費のベースとして総最終消費支出を使用する場合にも、家計現実消費を使用する場合にも、当てはまる。この結果は、景気浮揚のための公共支出の選択肢として、社会福祉活動も候補になりうることを示している。もちろんニーズがあることが前提であるが、公共事業と比べて社会福祉活動は、中間需要が地域外に漏れるにくいので、特定地域の景気浮揚に効果があるという利点もある。

ただし、本分析の注意点として、第1に、品目別消費係数が限界消費係数でなく、平均

消費係数になっているため、追加波及効果の乗数が過大になっている可能性があること、第2に、ここでは、公共事業と社会福祉活動の短期的な生産波及効果に焦点を当てており、公共事業が社会資本のストックを増やし、将来における生産の増加に貢献するというような長期的な効果を考慮していないこと³⁾、第3に、公共事業と社会福祉活動の優劣の比較は、本来、費用当たりの便益で測られるべきであるが、本分析では、このような観点からの分析ではないことを指摘しておきたい。

9 雇用を誘発する効果

この節では、社会福祉活動が雇用を誘発する効果について考察する。まずはじめに、ある産業部門で1単位(100万円)の生産を行うのに必要となる雇用者数(ここでは個人業主も含む)を示す雇用係数(付表23)を取り上げ、次に、ある産業部門への1単位(100万円)の需要が、産業全体で究極的にどれほどの雇用者数(ここでは個人業主も含む)を誘発するのかを示す雇用誘発係数(付表23)をみていくことにする。ただし、ここでの雇用誘発係数は、分析対象とする産業部門の列方向に並んだ各産業部門の逆行列係数に各産業部門の雇用係数を乗じたものを算出し、さらにそれらを合計して求められているため、一次波及効果にともなう雇用誘発であることに注意されたい。

まず、雇用係数からみてみると、雇用係数の大きな産業はサービス産業に集中している。これはサービス産業が人手を要する労働集約的な産業であるためである。社会福祉活動の雇用係数をみてみると、国公立が0.1666、非営利が0.1610である。社会福祉活動は全産業部門の平均(0.0626)より大きく、56産業部門中で、農林水産業、介護(居宅)、小売に次いで、国公立が4番目に、非営利は5番目に大きい。公共事業の雇用係数は0.0702であり、社会福祉活動より小さい。社会福祉活動は直接的な雇用創出効果の大きな産業であり、公的支出の社会福祉活動への投入は、公共事業と比較しても、大きな雇用創出効果をもたらす反面、今後、少子・高齢化の急速な進行にともない若年労働者の不足が生じる場合には、いかに必要なマンパワーを確保していくかが重要な課題になる。

次に、雇用誘発係数をみてみると、国公立が0.1922、非営利が0.1895である。社会福祉活動は全産業部門の平均(0.1088)より大きく、雇用係数と同様に、56産業部門中で国公立が4番目に、非営利は5番目に大きい。公共事業の雇用誘発係数は0.1145であり、社会福祉活動より小さい。

雇用係数、雇用誘発係数のいずれにおいても、雇用を誘発する効果は、社会福祉活動が公共事業より大きく、社会福祉活動の中では、国公立が非営利より大きい。

- 1) 産業連関表を使い、中間投入を通じた生産波及効果のみならず、消費活動も通じた生産波及効果も考慮して、福祉と公共事業の生産波及効果を分析した研究が 1990 年代中頃以降なされるようになってきている。宇野 (1998) は、新ゴールドプランと公共事業を生産誘発効果と粗付加価値誘発効果の点から比較し、生産誘発効果は公共事業のほうが大きい、粗付加価値誘発効果は新ゴールドプランのほうが大きいという結果を得ている。また、全国でなく地域を対象とした分析もいくつかなされている。永峰は永峰 (1996) において、1990 年の大阪府を対象とした分析を行い、生産波及効果、粗付加価値誘発効果、雇用誘発効果のいずれにおいても、社会保障が建設を上回っていることを示し、永峰 (1999) では、1990 年の神奈川県を対象とした分析を行い、社会保障の生産波及効果は公共事業よりやや落ちるが、ほぼ同等の効果を持ち、粗付加価値誘発効果は社会保障のほうが大きいことを示している。松田ほか (1997) は、1990 年の北九州市を対象とした分析を行い、医療・保健・社会保障の生産波及効果は建設よりやや落ちるが、ほぼ同等の効果を持ち、雇用者所得誘発効果は医療・保健・社会保障のほうが大きいことを示している。

参考文献

- 医療経済研究機構 (1996) 『医療と福祉の産業連関分析研究報告書』。
- 医療経済研究機構 (2004) 『医療と福祉の産業連関に関する分析研究』平成 15 年度厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業。
- 宇野裕 (1998) 「新ゴールドプランの内需拡大効果」大守隆ほか『介護の経済学』東洋経済新報社。
- 厚生省『各年度版厚生白書』。
- 厚生労働省『各年度版厚生労働白書』。
- 総務省 (2004) 『平成 12 年産業連関表－計数編 (1)－』。
- 塚原康博 (1994) 「公務活動の産業連関」『地方政府の財政行動』勁草書房。
- 塚原康博 (1996) 「医療活動の産業連関に関する研究」『医療経済研究』第 3 号、p.39-55。
- 塚原康博 (1998) 「サービス経済化の産業連関分析」『日本経済政策学会年報』第 46 号、p.137-144。
- 永峰幸三郎 (1996) 「福祉への投資の効果は建設投資を上回る」岡本祐三ほか『福祉は投資である』日本評論社。
- 永峰幸三郎 (1999) 「神奈川県における福祉サービスと公共事業の経済波及効果の比較」『自治体学研究』第 79 号、p.36-41。
- 松田晋哉ほか (1997) 「北九州市における保健医療福祉への投資の経済波及効果に関する産業連関分析」『医療経済研究』第 4 号、p.51-70。
- Miyazawa, K. (1972) *Input-Output Analysis and the Structure of Income Distribution*, Springer-Verlag.
- 宮澤健一 (1963) 『経済構造の連関分析』東洋経済新報社。
- 宮澤健一編 (1992) 『医療と福祉の産業連関』東洋経済新報社。
- 宮澤健一 (1992) 『高齢化産業社会の構図』有斐閣。

第8章 社会保険事業の産業連関分析

大内講一

1 はじめに

社会保険は19世紀末のドイツに誕生し、わが国では1927年に施行された健康保険法に始まる。その後、年金、労働災害、失業そして介護の分野にも導入され今日に至っている。社会保険は私保険に対置される概念であるが、わが国では旧厚生省（社会保険庁）所管の保険の総称として使用し、旧労働省所管の保険を「労働保険」と称する習慣がある。その他に、対象者の職業により被用者保険（または職域保険）と地域保険といった分類も行われている。

以下、1995年から2000年に至る間の社会保険の動向を見ておくこととする。

特筆されるのは、医療・年金・雇用・労働災害に続く五番目の社会保険として、2000年に介護保険が創設されたことである。制度創設の経緯は省略するが、これにより社会保険の活動量は増大し、社会保険事業の投入・産出および生産波及効果に何らかの変化をもたらしたと考えられる。また、社会的入院が医療から介護にシフトしたので、社会保険だけではなく医療部門の活動にも少なからぬ影響があったと考えられる。

医療保険においては、薬剤一部負担金の導入と被用者保険・被保険者本人の一部負担金引上げ（1割→2割）が1997年に実施された。医療への需要に微少なながらも影響を及ぼしている。なお、2002年10月の新健康保険法において薬剤一部負担金が廃止となり、一部負担金が3割に拡大されたことを付記しておく。

年金保険においては、1999年に基礎年金の支給年齢を引上げ報酬比例年金は経過的に支給年齢を引き上げる改正が行われた。また1995年以降、厚生年金基金が危機に立たされ、いくつかの基金が解散に追い込まれている。年金問題はその後も尾を引き、2004年には一部改正法案が強行採決で一応の決着を見たが、なお抜本改革には程遠い状態にある。

労働保険は、研究対象期間においては目立った動きはない。しかし、2001年以降、5%を超える高失業状態が続いたことから、2003年には基本給付の給付期間等を縮小する改正が実施された。

以上のような動きを念頭において分析を進めることとする。分析モデルと2000年産業連関表の概要については第1章「総説」で述べられているので本章では省略する。

今回から社会保険部門を2部門に分割して考察することとなった。1985・1990年の産業連関研究では大分類「社会保障」の中で社会保険と社会福祉を対比しつつ両者の分析を行っていたが、1995年においては医療保険事業と医療サービス活動が密接に関係付けられたことから社会保険と社会福祉を独立の章立てとした。今回2000年では、社会保険を運営主体により「国公立」と「非営利」に分割した。これにより詳細な分析が期待されるが、後述するように定義変更の影響が大きく、部門を細分化した成果を得るには至っていない。

2 社会保険事業の概要

(1) 社会保険事業の定義

2000年産業連関表の社会保険事業は、「保険者および社会保険関連団体の事務的活動」である。この定義に至るまでには何度か変更があり、投入産出構造のみならず波及効果の計測にも少なからぬ影響を与えてきたので、その経緯を述べておく。

1985年までは“事業所ベース”の推計が採用されていたので、給付費と疾病予防費を除いた支出が国内生産額に計上された。

1990年には、事業所ベースから“アクティビティ・ベース”に変更された。この変更に伴い、保険者の保養所・宿泊施設等の運営は社会保険事業とはみなされなくなり、その運営経費は「旅館」部門に計上されるようになった。アクティビティ・ベースの採用により、若干ではあるが、社会保険の定義が縮小された（以下「定義変更①」という）。

1995年には、従前は含めなかった「現物給付と同様の費用補てんが行われている疾病予防活動」を社会保険事業の中間投入に含める変更がなされた（以下「定義変更②」という）。この変更は、医療サービスと社会保険事業との関係を明示的に与えたという点では評価される。しかし、医療保険者の疾病予防活動は「療養の給付」と同様の費用負担割合と費用補てん方法のもとに展開されていることから、この変更には問題があることを指摘した（前回報告書126ページ）。

今回2000年においては、この指摘が受け入れられてか否かは不明だが、疾病予防活動は再び中間投入から除外され（以下「定義変更③」という）、1990年の定義に復することとなった。

本報告では必要に応じて1985年まで遡って言及しているが、正確な時系列比較には2000年の定義で1995年以前を再集計し、各種係数を再計算する必要がある。しかし、本研究の枠内では不可能であるから、各年の公表数値をそのまま使用した。

(2) 現物給付の生産波及効果

社会保険本来のサービスである給付の生産波及効果に言及しておく。年金等の現金給付の生産波及効果は別のツールで計測しなければならないが、医療保険・労災保険および介護保険の現物給付の生産波及効果は本報告書の第5章・第6章において近似的に与えられている（図8-1）。

医療保険の基本的な活動は、被保険者（被扶養者）資格の認定、被保険者・企業（事業主）からの保険料徴収、被保険者（被扶養者）への給付決定および加入者の健康増進活動である。資格認定と保険料徴収についての説明は必要ないと思われるので省略する。

給付決定は、当該事故が給付停止または制限に該当するか否か、停止・制限に該当しな